

平成27年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 19 号

平成 28 年 8 月 12 日

伊東市長 佃 弘 巳 様

伊東市監査委員 谷 口 豊

伊東市監査委員 土 屋 進

平成 27 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	2
V	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	29
第4	特別会計	40
1	下水道事業特別会計	40
2	競輪事業特別会計	43
3	国民健康保険事業特別会計	45
4	土地取得特別会計	48

5	霊園事業特別会計	49
6	介護保険事業特別会計	50
7	介護老人保健施設特別会計	52
8	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	58
第6	基金運用状況	60
1	土地開発基金	60
2	収入印紙等購入基金	60
第7	むすび	61

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

平成 27 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 平成 27 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 平成 27 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 27 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 平成 27 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成 27 年度 伊東市土地開発基金
- 平成 27 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

平成 28 年 7 月 4 日から平成 28 年 8 月 12 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 年号表示のないものは、「平成」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

V 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（8会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	26,383,920,567	41,535,046,360	67,918,966,927
歳 出	25,525,076,344	40,648,240,585	66,173,316,929
歳入歳出差引額	858,844,223	886,805,775	1,745,649,998

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	26,313,920,567	37,908,023,905	64,221,944,472
歳 出	21,898,053,889	40,578,240,585	62,476,294,474
歳入歳出差引額	4,415,866,678	△ 2,670,216,680	1,745,649,998

※ 一般会計から特別会計への重複 3,627,022,455 円

※ 特別会計から一般会計への重複 70,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	27	67,918,966,927	895,289,996	1.3	66,173,316,929	724,658,573	1.1
	26	67,023,676,931	4,009,808,347	6.4	65,448,658,356	3,596,809,093	5.8
	25	63,013,868,584	999,805,146	1.6	61,851,849,263	989,356,924	1.6
計	24	62,014,063,438	2,396,624,015	4.0	60,862,492,339	2,159,562,353	3.7
	23	59,617,439,423	683,013,825	1.2	58,702,929,986	342,713,038	0.6
純	27	64,221,944,472	684,735,459	1.1	62,476,294,474	514,104,036	0.8
	26	63,537,209,013	3,908,674,540	6.6	61,962,190,438	3,495,675,286	6.0
	25	59,628,534,473	1,035,460,977	1.8	58,466,515,152	1,025,012,755	1.8
計	24	58,593,073,496	2,295,471,364	4.1	57,441,502,397	2,058,409,702	3.7
	23	56,297,602,132	648,328,832	1.2	55,383,092,695	308,028,045	0.6

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		68,839,428,000	67,879,272,000	960,156,000	1.4
歳	調 定 額	72,434,934,029	71,667,337,055	767,596,974	1.1
	決 算 額	67,918,966,927	67,023,676,931	895,289,996	1.3
	不 納 欠 損 額	419,223,363	319,850,449	99,372,914	31.1
	収 入 未 済 額	4,096,743,739	4,323,809,675	△ 227,065,936	△ 5.3
入	収 入 率	対 予 算	98.7	98.7	0.0
		対 調 定	93.8	93.5	0.3
歳	決 算 額	66,173,316,929	65,448,658,356	724,658,573	1.1
	翌年度繰越額	1,036,851,000	319,780,000	717,071,000	224.2
	不 用 額	1,629,260,071	2,110,833,644	△ 481,573,573	△ 22.8
	執 行 率	96.1	96.4	△ 0.3	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は67,918,966,927円で、前年度に比べ895,289,996円(1.3%)増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し98.7%で、前年度と同率である。また、調定額に対しては93.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は419,223,363円で、前年度に比べ99,372,914円(31.1%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	201,365,488	円
下水道事業特別会計	4,550,303	円
国民健康保険事業特別会計	185,724,302	円
介護保険事業特別会計	23,485,490	円
後期高齢者医療特別会計	4,097,780	円

エ 収入未済額は4,096,743,739円で、調定額の5.7%を占めており、前年度に比べ227,065,936円(5.3%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	2,330,221,859	円
下水道事業特別会計	61,731,180	円
国民健康保険事業特別会計	1,605,007,190	円
霊園事業特別会計	252,690	円
介護保険事業特別会計	82,583,290	円
後期高齢者医療特別会計	16,947,530	円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は66,173,316,929円で、前年度に比べ724,658,573円(1.1%)増加している。

イ 予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額(繰越明許費)は1,036,851,000円で、前年度に比べ717,071,000円(224.2%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	959,786,000	円
下水道事業特別会計	77,065,000	円

エ 不用額は1,629,260,071円で、前年度に比べ481,573,573円(22.8%)減少している。

不用額の多い会計は、一般会計 617,234,656 円、競輪事業特別会計 632,563,627 円及び国民健康保険事業特別会計 224,483,348 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度末 現在高	27年度 借入額	27年度元利償還額		27年度末 現在高	
			元金	利子		
一 般 会 計	普 通 債	10,192,408,112	1,097,700,000	1,228,930,005	132,967,180	10,061,178,107
	災 害 復 旧 債	14,440,354	0	8,523,915	184,872	5,916,439
	そ の 他 債	14,496,487,077	1,447,733,000	966,440,135	143,344,885	14,977,779,942
	計	24,703,335,543	2,545,433,000	2,203,894,055	276,496,937	25,044,874,488
特 別 会 計	下 水 道 事 業	13,544,541,468	521,000,000	707,354,750	289,430,058	13,358,186,718
	競 輪 事 業	56,284,906	0	56,284,906	909,212	0
	土 地 取 得	0	205,000,000	0	0	205,000,000
	霊 園 事 業	9,852,000	0	5,336,000	134,590	4,516,000
	介 護 老 人 保 健 施 設	1,369,692,209	0	55,650,674	29,825,638	1,314,041,535
	計	14,980,370,583	726,000,000	824,626,330	320,299,498	14,881,744,253
合 計	39,683,706,126	3,271,433,000	3,028,520,385	596,796,435	39,926,618,741	

※ 一般会計の平成27年度元金償還額は、民生費の災害援護資金県貸付金償還金11,840,642円を含んでいる。

- (1) 本年度の市債借入額は 3,271,433,000 円で、前年度に比べ 522,278,000 円 (13.8%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 4.8%で、前年度に比べ 0.9 ポイント減となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 3,625,316,820 円であり、前年度に比べ 211,178,841 円 (5.5%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 5.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 39,926,618,741 円で、前年度末に比べ 242,912,615 円 (0.6%) 増加している。

市債現在高を平成 28 年 3 月末現在の人口 71,033 人で除すと、市民 1 人当たり 562,085 円となり、前年度末に比べ 9,249 円 (1.7%) 増加している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 2,845,972,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 7,847,187,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		平成28年度以降の 支出予定額
		26年度まで	27年度	
一般会計	6,403,370,000	912,491,000	675,212,000	4,788,463,000
特別会計	1,443,817,000	439,612,920	441,524,000	558,693,000
合 計	7,847,187,000	1,352,103,920	1,116,736,000	5,347,156,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
歳入決算額	67,918,966,927	67,023,676,931	895,289,996	1.3
歳出決算額	66,173,316,929	65,448,658,356	724,658,573	1.1
歳入歳出差引額	1,745,649,998	1,575,018,575	170,631,423	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源	271,181,000	149,170,000	122,011,000	81.8
実質収支額	1,474,468,998	1,425,848,575	48,620,423	3.4
単年度収支額	48,620,423	340,511,254	△ 291,890,831	△ 85.7

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計、霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	25年度
歳入総額	26,607,885	26,792,734	26,363,529
うち市債収入額	2,750,433	3,220,911	3,201,640
歳出総額	25,748,904	26,079,012	25,590,532
うち公債費	2,486,137	2,704,880	2,796,022
歳入歳出差引額	858,981	713,722	772,997
翌年度へ繰り越すべき財源	263,016	149,170	76,682
実質収支額	595,965	564,552	696,315
基準財政収入額	8,679,358	8,566,402	8,407,641
基準財政需要額	11,511,191	11,002,944	10,892,602
標準財政規模	15,388,657	15,009,218	15,163,314
財政力指数	0.768	0.772	0.775
実質収支比率 (%)	3.9	3.8	4.6
経常収支比率 (%)	83.6	86.1	83.9
実質公債費比率 (%)	8.0	8.7	9.3
プライマリーバランス	594,685	197,691	367,379
積立金現在高	5,322,449	4,917,864	4,483,985
市債現在高	25,254,391	24,713,188	23,881,196
債務負担行為額	4,830,355	2,771,601	1,740,307

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額で31,413千円(5.6%)、実質収支比率で0.1ポイント、前年度に比べそれぞれ増加している。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、

単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は83.6%で、前年度に比べ2.5ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は8.0%で、前年度に比べ0.7ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは12年連続黒字であるが、市債現在高は、前年度より541,203千円（2.2%）増加している。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減
自 主 財 源	13,273,279	13,687,621	△ 414,342
構成比率	49.9	51.1	△ 1.2
依 存 財 源	13,334,606	13,105,113	229,493
構成比率	50.1	48.9	1.2

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、

財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 49.9% : 50.1% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 1.2 ポイント減となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,235,266	63.1	15,744,175	60.4	491,091	3.1
投資的経費	2,705,922	10.5	3,569,128	13.7	△ 863,206	△ 24.2
その他の経費	6,807,716	26.4	6,765,709	25.9	42,007	0.6
合 計	25,748,904	100.0	26,079,012	100.0	△ 330,108	△ 1.3
うち義務的経費	13,269,182	51.5	13,400,388	51.4	△ 131,206	△ 1.0

前年度と比較すると、決算額合計は 330,108 千円（1.3%）減少している。構成比率では、消費的経費は 2.7 ポイント増、投資的経費が 3.2 ポイント減となっており、義務的経費については 0.1 ポイント増となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	27,102,097,000	26,984,569,000	117,528,000	0.4	
歳 入	調 定 額	28,915,507,914	29,412,383,191	△ 496,875,277	△ 1.7
	収 入 済 額	26,383,920,567	26,733,140,256	△ 349,219,689	△ 1.3
	不 納 欠 損 額	201,365,488	167,763,439	33,602,049	20.0
	収 入 未 済 額	2,330,221,859	2,511,479,496	△ 181,257,637	△ 7.2
入 率	対 予 算	97.4	99.1	△ 1.7	
	対 調 定	91.2	90.9	0.3	
歳 出	支 出 済 額	25,525,076,344	26,019,613,073	△ 494,536,729	△ 1.9
	翌年度繰越額	959,786,000	319,780,000	640,006,000	200.1
	不 用 額	617,234,656	645,175,927	△ 27,941,271	△ 4.3
	執 行 率	94.2	96.4	△ 2.2	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 26,383,920,567 円で、前年度に比べ 349,219,689 円 (1.3%) 減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 97.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 91.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 201,365,488 円で、前年度に比べ 33,602,049 円 (20.0%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税	196,757,688 円
分担金及び負担金	4,466,360 円
使用料及び手数料	18,195 円
諸収入	123,245 円

エ 収入未済額は 2,330,221,859 円で、調定額の 8.1%を占めており、前年度に比べ 181,257,637 円 (7.2%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	2,118,656,878 円
分担金及び負担金	3,768,850 円

使用料及び手数料	52,881,811	円
国庫支出金	89,299,000	円
県支出金	10,371,000	円
諸収入	55,244,320	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率は50.2%：49.8%で、前年度に比べ、自主財源の比率が0.8ポイント減となっている。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減
自主財源	13,254,314,997	13,628,027,138	△ 373,712,141
構成比率	50.2	51.0	△ 0.8
依存財源	13,129,605,570	13,105,113,118	24,492,452
構成比率	49.8	49.0	0.8

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は25,525,076,344円で、前年度に比べ494,536,729円(1.9%)減少している。

イ 予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度に比べ2.2ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は959,786,000円で、主に、土木費114,640,000円及び教育費767,325,000円の繰越明許費である。前年度に比べ640,006,000円(200.1%)増加している。

エ 不用額は617,234,656円で、前年度に比べ27,941,271円(4.3%)減少している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,224,275	63.6	15,727,008	60.4	497,267	3.2
投資的経費	2,500,922	9.8	3,534,159	13.6	△ 1,033,237	△ 29.2
その他の経費	6,799,880	26.6	6,758,446	26.0	41,434	0.6
合 計	25,525,077	100.0	26,019,613	100.0	△ 494,536	△ 1.9
うち義務的経費	13,243,219	51.9	13,374,186	51.4	△ 130,967	△ 1.0

消費的経費は16,224,275千円で、前年度に比べ497,267千円(3.2%)増加している。歳出総額に占める割合は63.6%で、前年度に比べ3.2ポイント増となっている。

る。

投資的経費は 2,500,922 千円で、前年度に比べ 1,033,237 千円 (29.2%) 減少している。歳出総額に占める割合は 9.8%で、前年度に比べ 3.8 ポイント減となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 13,243,219 千円で、前年度に比べ 130,967 千円 (1.0%) 減少している。歳出総額に占める割合は 51.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 858,844,223 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 263,016,000 円のため、実質収支額は 595,828,223 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 31,471,040 円の黒字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
27	26,383,920,567	25,525,076,344	858,844,223	263,016,000	595,828,223	31,471,040
26	26,733,140,256	26,019,613,073	713,527,183	149,170,000	564,357,183	△ 131,764,072
25	26,343,813,481	25,571,010,226	772,803,255	76,682,000	696,121,255	△ 23,249,454
24	26,327,083,083	25,520,135,374	806,947,709	87,577,000	719,370,709	194,162,249
23	25,100,530,229	24,503,774,769	596,755,460	71,547,000	525,208,460	81,703,916

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,920,295,000	11,278,197,000	△ 357,902,000	△ 3.2
調 定 額	13,324,571,755	13,755,624,783	△ 431,053,028	△ 3.1
収 入 済 額	11,009,157,189	11,375,174,417	△ 366,017,228	△ 3.2
不 納 欠 損 額	196,757,688	144,611,629	52,146,059	36.1
収 入 未 済 額	2,118,656,878	2,235,838,737	△ 117,181,859	△ 5.2
収 入 率	対 予 算	100.8	100.9	△ 0.1
	対 調 定	82.6	82.7	△ 0.1

- (1) 決算額は 11,009,157,189 円で、歳入総額の 41.7%を占めている。収入率は、対予算現額 100.8%、対調定額 82.6%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度		26年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,326,650,447	30.2	3,401,210,983	△ 74,560,536	△ 2.2
個 人	2,832,590,706	25.7	2,856,953,731	△ 24,363,025	△ 0.9
法 人	494,059,741	4.5	544,257,252	△ 50,197,511	△ 9.2
固 定 資 産 税	5,419,192,496	49.2	5,671,860,499	△ 252,668,003	△ 4.5
軽 自 動 車 税	137,398,133	1.2	134,609,600	2,788,533	2.1
市 た ば こ 税	602,247,395	5.5	613,400,589	△ 11,153,194	△ 1.8
特 別 土 地 保 有 税	3,001,900	0.0	8,260,900	△ 5,259,000	△ 63.7
入 湯 税	364,892,290	3.3	341,982,710	22,909,580	6.7
都 市 計 画 税	1,155,774,528	10.5	1,203,849,136	△ 48,074,608	△ 4.0
計	11,009,157,189	100.0	11,375,174,417	△ 366,017,228	△ 3.2

前年度に比べ増加したものは、軽自動車税 2,788,533 円 (2.1%) 及び入湯税 22,909,580 円 (6.7%) で、減少した主なものは、法人市民税 50,197,511 円 (9.2%)、固定資産税 252,668,003 円 (4.5%) 及び都市計画税 48,074,608 円 (4.0%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 196,757,688 円で、前年度に比べ 52,146,059 円 (36.1%) 増加している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	27年度			26年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	107,731,265	6,604	1,976	65,890,960	41,840,305	63.5
執行停止が3年 継続したもの	22,274,477	1,003	327	14,325,538	7,948,939	55.5
時効が完成したもの	66,751,946	4,737	1,882	64,395,131	2,356,815	3.7
計	196,757,688	12,344	4,185	144,611,629	52,146,059	36.1

- (4) 収入未済額は次表のとおり 2,118,656,878 円で、前年度に比べ 117,181,859 円 (5.2%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
市 民 税	627,917,145	704,068,268	△ 76,151,123	△ 10.8
個 人	587,158,052	663,505,266	△ 76,347,214	△ 11.5
法 人	40,759,093	40,563,002	196,091	0.5
固 定 資 産 税	1,181,666,710	1,211,909,161	△ 30,242,451	△ 2.5
軽 自 動 車 税	17,004,237	17,387,880	△ 383,643	△ 2.2
市 た ば こ 税	0	0	0	-
特別土地保有税	4,909,418	4,909,418	0	0.0
入 湯 税	6,856,233	10,702,473	△ 3,846,240	△ 35.9
都 市 計 画 税	280,303,135	286,861,537	△ 6,558,402	△ 2.3
計	2,118,656,878	2,235,838,737	△ 117,181,859	△ 5.2

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	158,000,000	148,000,000	10,000,000	6.8
調 定 額	163,087,002	154,858,002	8,229,000	5.3
収 入 済 額	163,087,002	154,858,002	8,229,000	5.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	103.2	104.6	△ 1.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。

決算額は 163,087,002 円で、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	△ 25.0	
調 定 額	15,017,000	16,542,000	△ 1,525,000	△ 9.2	
収 入 済 額	15,017,000	16,542,000	△ 1,525,000	△ 9.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.1	82.7	17.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

金融機関などから個人が受け取る預貯金の利子には、所得税 15%、県民税利子割 5%が課税される。利子割交付金は、この県民税利子割のうち事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 15,017,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	60,000,000	18,000,000	42,000,000	233.3	
調 定 額	41,996,000	55,454,000	△ 13,458,000	△ 24.3	
収 入 済 額	41,996,000	55,454,000	△ 13,458,000	△ 24.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	70.0	308.1	△ 238.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式配当等を受ける際には、所得税 15%、県民税配当割 5%が課税される。配当割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 41,996,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	34,000,000	4,000,000	30,000,000	750.0	
調 定 額	44,439,000	34,064,000	10,375,000	30.5	
収 入 済 額	44,439,000	34,064,000	10,375,000	30.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	130.7	851.6	△ 720.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式などの譲渡によって所得が発生した場合、所得税 15%、県民税株式等譲渡所得割 5%が課税される。株式等譲渡所得割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 44,439,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,100,000,000	820,000,000	280,000,000	34.1	
調 定 額	1,393,324,000	841,121,000	552,203,000	65.7	
収 入 済 額	1,393,324,000	841,121,000	552,203,000	65.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	126.7	102.6	24.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,393,324,000 円で、歳入総額に占める割合は 5.3%となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	70,000,000	60,000,000	10,000,000	16.7	
調 定 額	73,560,830	73,015,582	545,248	0.7	
収 入 済 額	73,560,830	73,015,582	545,248	0.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	105.1	121.7	△ 16.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は73,560,830円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△ 33.3	
調 定 額	41,834,000	24,364,000	17,470,000	71.7	
収 入 済 額	41,834,000	24,364,000	17,470,000	71.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	209.2	81.2	128.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）から事務費5%を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は41,834,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	28,410,000	27,302,000	1,108,000	4.1
調 定 額	28,410,000	27,302,000	1,108,000	4.1
収 入 済 額	28,410,000	27,302,000	1,108,000	4.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

決算額は 28,410,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,025,351,000	2,627,823,000	397,528,000	15.1
調 定 額	3,140,388,000	2,734,416,000	405,972,000	14.8
収 入 済 額	3,140,388,000	2,734,416,000	405,972,000	14.8
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	103.8	104.1	△ 0.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,140,388,000 円で、歳入総額に占める割合は 11.9%となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0	
調 定 額	13,546,000	12,537,000	1,009,000	8.0	
収 入 済 額	13,546,000	12,537,000	1,009,000	8.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	96.8	89.6	7.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 13,546,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	186,293,000	260,121,000	△ 73,828,000	△ 28.4	
調 定 額	191,259,119	293,879,432	△ 102,620,313	△ 34.9	
収 入 済 額	183,023,909	282,388,622	△ 99,364,713	△ 35.2	
不 納 欠 損 額	4,466,360	3,090,750	1,375,610	44.5	
収 入 未 済 額	3,768,850	8,400,060	△ 4,631,210	△ 55.1	
収 入 率	対 予 算	98.2	108.6	△ 10.4	
	対 調 定	95.7	96.1	△ 0.4	

(1) 決算額は 183,023,909 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.7%となっている。前年度に比べ 99,364,713 円（35.2%）減少している。これは主に、子ども・子育て支援新制度が開始され、本年度から市立保育所保育料が、13 款使用料及び手数料に移行したことによる民生費負担金 92,015,552 円（33.7%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 98.2%、対調定額 95.7%となっている。

(2) 不納欠損額は 4,466,360 円で、前年度に比べ 1,375,610 円（44.5%）増加している。これは、全額、私立保育所保育料である。

(3) 収入未済額は 3,768,850 円で、調定額の 2.0% を占めており、前年度に比べ 4,631,210 円 (55.1%) 減少している。これは、全額、私立保育所保育料 (51 件) である。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	845,703,000	775,192,000	70,511,000	9.1	
調 定 額	912,319,748	859,542,466	52,777,282	6.1	
収 入 済 額	859,419,742	791,759,169	67,660,573	8.5	
不 納 欠 損 額	18,195	17,746,455	△ 17,728,260	△ 99.9	
収 入 未 済 額	52,881,811	50,036,842	2,844,969	5.7	
収 入 率	対 予 算	101.6	102.1	△ 0.5	
	対 調 定	94.2	92.1	2.1	

(1) 決算額は 859,419,742 円で、歳入総額に占める割合は 3.3% となっている。前年度に比べ 67,660,573 円 (8.5%) 増加している。これは主に、衛生使用料 7,175,133 円 (12.2%)、観光商工使用料 6,762,530 円 (7.4%) 及び幼稚園保育料減等による教育使用料 8,257,240 円 (11.2%) の減少と、市立保育所保育料の移行による民生使用料 87,570,400 円 (皆増) 及び一般廃棄物処理手数料増による衛生手数料 6,579,960 円 (3.0%) の増加によるものである。収入率は、対予算現額 101.6%、対調定額 94.2% となっている。

(2) 不納欠損額は 18,195 円で、前年度に比べ 17,728,260 円 (99.9%) 減少している。内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料 14,730 円

地域污水处理施設使用料 3,465 円

(3) 収入未済額は 52,881,811 円で、調定額の 5.8% を占めており、前年度に比べ 2,844,969 円 (5.7%) 増加している。

収入未済額の様子は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度		26年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	61,500	3 件	-	61,500	皆増
夜間救急医療 センター使用料	91,470	19 件	114,130	△ 22,660	△ 19.9
地域汚水処理 施設使用料	1,683,995	121 件	1,431,048	252,947	17.7
道路占用料	1,394,577	130 件	1,387,740	6,837	0.5
河川占用料	216,829	86 件	229,600	△ 12,771	△ 5.6
住宅使用料	49,415,730	152 世帯	46,856,614	2,559,116	5.5
幼稚園保育料	14,710	1 世帯	14,710	0	0.0
夜間救急医療センター 証明手数料	3,000	1 件	3,000	0	0.0
計	52,881,811		50,036,842	2,844,969	5.7

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,171,582,000	4,375,140,000	△ 203,558,000	△ 4.7
調 定 額	4,050,726,060	4,493,808,108	△ 443,082,048	△ 9.9
収 入 済 額	3,961,427,060	4,350,642,108	△ 389,215,048	△ 8.9
収 入 未 済 額	89,299,000	143,166,000	△ 53,867,000	△ 37.6
収 入 率				
対 予 算	95.0	99.4	△ 4.4	
対 調 定	97.8	96.8	1.0	

- (1) 決算額は3,961,427,060円で、歳入総額に占める割合は15.0%となっている。前年度に比べ389,215,048円(8.9%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金138,609,743円(4.3%)及び総務費国庫補助金93,227,606円(79.9%)の増加と、民生費国庫補助金103,794,000円(33.3%)、衛生費国庫補助金345,414,000円(99.3%)、土木費国庫補助金42,310,000円(24.5%)、消防費国庫補助金30,820,000円(90.3%)及び教育費国庫補助金86,267,000円(90.7%)の減少によるものであ

る。

- (2) 収入未済額は 89,299,000 円で、これは、繰越明許に係る総務費補助金 10,700,000 円、地方創生加速化交付金 47,900,000 円、土木総務費補助金 3,600,000 円、道路新設改良費補助金 12,100,000 円及び教育費補助金 14,999,000 円である。

15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,715,602,000	1,610,040,000	105,562,000	6.6
調 定 額	1,677,514,678	1,587,330,426	90,184,252	5.7
収 入 済 額	1,667,143,678	1,559,886,426	107,257,252	6.9
収 入 未 済 額	10,371,000	27,444,000	△ 17,073,000	△ 62.2
収 入 率	対 予 算	97.2	96.9	0.3
	対 調 定	99.4	98.3	1.1

- (1) 決算額は 1,667,143,678 円で、歳入総額に占める割合は 6.3%となっている。前年度に比べ 107,257,252 円 (6.9%) 増加している。これは主に、民生費県補助金 176,443,456 円 (47.5%) の減少と、民生費県負担金 90,681,526 円 (10.4%)、観光商工費県補助金 82,500,000 円 (93.3%)、土木費県補助金 21,858,000 円 (82.3%)、教育費県補助金 38,085,740 円 (1,525.9%) 及び総務費委託金 26,996,998 円 (17.5%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 10,371,000 円で、これは、繰越明許に係る土木総務費補助金 2,700,000 円及び都市計画費補助金 7,671,000 円 である。

16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	43,607,000	40,523,000	3,084,000	7.6	
調 定 額	42,817,784	57,044,720	△ 14,226,936	△ 24.9	
収 入 済 額	42,817,784	57,044,720	△ 14,226,936	△ 24.9	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	98.2	140.8	△ 42.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は42,817,784円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。前年度に比べ14,226,936円(24.9%)減少している。これは主に、不動産売払収入15,906,229円(89.0%)の減少によるものである。

17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,079,000	29,377,000	△ 19,298,000	△ 65.7	
調 定 額	9,924,907	30,365,510	△ 20,440,603	△ 67.3	
収 入 済 額	9,924,907	30,365,510	△ 20,440,603	△ 67.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	98.5	103.4	△ 4.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は9,924,907円で、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。前年度に比べ20,440,603円(67.3%)減少している。

18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	457,690,000	229,626,000	228,064,000	99.3
調 定 額	116,498,636	46,718,885	69,779,751	149.4
収 入 済 額	116,498,636	46,718,885	69,779,751	149.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	25.5	20.3	5.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 116,498,636 円で、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 69,779,751 円 (149.4%) 増加している。これは主に、医療施設設置基金繰入金 33,912,000 円 (皆増) 及び緊急地震・津波対策基金繰入金 35,017,636 円 (81.7%) の増加によるものである。
- (2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

基 金 繰 入 金	充 当 先	金 額
交通遺児援護基金繰入金	交通遺児援護資金費	320,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	880,000
医療施設設置基金繰入金	病院事業費	33,912,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	障害者福祉費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	1,200,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	環境保全費	10,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	200,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	1,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	80,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	20,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	障害者福祉費	184,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	児童福祉施設費	554,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	心身障害児福祉施設費	83,000

緊急地震・津波対策基金繰入金	地域医療対策費	1,673,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	常備消防費	1,323,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	非常備消防費	7,533,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	消防施設費	26,029,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	水防費	19,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	災害対策費	25,716,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	教育指導費	250,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	(小学校費) 学校建設費	4,493,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	(中学校費) 学校建設費	3,670,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	幼稚園管理費	731,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	幼稚園建設費	1,215,000
緊急地震・津波対策基金繰入金	社会体育費	4,401,000

※ 緊急地震・津波対策基金繰入金については、預金利子等の残余金返還が生じているため、収入済額と充当額が一致していない。

19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	713,527,000	772,803,000	△ 59,276,000	△ 7.7	
調 定 額	713,527,183	772,803,255	△ 59,276,072	△ 7.7	
収 入 済 額	713,527,183	772,803,255	△ 59,276,072	△ 7.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0	/
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 713,527,183 円で、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。前年度に比べ 59,276,072 円 (7.7%) 減少している。

20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	251,025,000	213,114,000	37,911,000	17.8
調 定 額	375,313,212	320,681,022	54,632,190	17.0
収 入 済 額	319,945,647	271,772,560	48,173,087	17.7
不 納 欠 損 額	123,245	2,314,605	△ 2,191,360	△ 94.7
収 入 未 済 額	55,244,320	46,593,857	8,650,463	18.6
収 入 率	対 予 算	127.5	127.5	0.0
	対 調 定	85.2	84.7	0.5

- (1) 決算額は 319,945,647 円で、歳入総額に占める割合は 1.2%となっている。前年度に比べ 48,173,087 円 (17.7%) 増加している。これは主に、競輪事業収入 58,000,000 円 (483.3%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 123,245 円で、前年度に比べ 2,191,360 円 (94.7%) 減少している。これは、全額、生活保護費返還金である。
- (3) 収入未済額は 55,244,320 円で、前年度に比べ 8,650,463 円 (18.6%) 増加している。内訳は、次のとおりである。

社会福祉施設等従事者修学資金貸付金収入	100,485 円
災害援護資金貸付金元利収入	8,051,325 円
育英奨学貸付金収入	3,272,000 円
生活保護費返還金	43,274,009 円
雑入	546,501 円

21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,261,933,000	3,631,311,000	△ 369,378,000	△ 10.2
調 定 額	2,545,433,000	3,220,911,000	△ 675,478,000	△ 21.0
収 入 済 額	2,545,433,000	3,220,911,000	△ 675,478,000	△ 21.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	78.0	88.7	△ 10.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は2,545,433,000円で、歳入総額に占める割合は9.6%となっている。前年度に比べ675,478,000円(21.0%)減少している。
- (2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
民生債	新保健福祉施設建設事業	95,200,000
衛生債	地域污水管きよ更生事業	6,700,000
土木債	富戸・梅の木平線整備事業	25,200,000
	いでゆ橋整備事業	13,900,000
	四辻線整備事業	27,500,000
	岩下・塩置場線整備事業	12,500,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	18,900,000
	長畑・上ノ川線整備事業	12,500,000
	伊東大仁線整備事業	38,100,000
	鎌田地内水路整備事業	11,900,000
	吉田地内河川整備事業	19,300,000
	河川海岸環境整備事業負担金(伊東大川)	11,700,000
	港湾改修地元負担金	60,200,000
その他	102,300,000	
消防債	耐震性防火水槽整備事業	12,500,000
	消防ポンプ車整備事業(非常備)	11,500,000
	消防指令センター庁舎整備費負担金	25,500,000
	高機能消防指令センター整備費負担金	224,500,000
教育債	学校給食センター建設事業	367,800,000
水道事業出資債	水道事業出資金	10,000,000
臨時財政対策債	———	1,437,733,000

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	246,924,000	242,185,000	4,739,000	2.0
支 出 済 額	237,294,681	237,563,302	△ 268,621	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	9,629,319	4,621,698	5,007,621	108.4
執 行 率	96.1	98.1	△ 2.0	

- (1) 決算額は 237,294,681 円で、歳出総額に占める割合は 0.9%となっている。前年度に比べ 268,621 円 (0.1%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 191,444,770 円である。
- (3) 不用額は 9,629,319 円で、主なものは、改選等により、議員期末手当が見込みを下回ったことによる職員手当等 3,858,356 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,029,294,000	2,752,274,000	277,020,000	10.1
支 出 済 額	2,940,306,679	2,691,910,139	248,396,540	9.2
翌年度繰越額	21,400,000	20,000,000	1,400,000	7.0
不 用 額	67,587,321	40,363,861	27,223,460	67.4
執 行 率	97.1	97.8	△ 0.7	

- (1) 決算額は 2,940,306,679 円で、歳出総額に占める割合は 11.5%となっている。
増加した主なものは、一般管理費 104,972,121 円 (9.2%)、個人番号制度対応に係るシステム改修の経費増による情報管理費 56,299,073 円 (40.3%)、減債基金費 100,476,054 円 (100.0%)、戸籍住民基本台帳費 21,920,328 円 (11.6%)、市議会議員選挙費 37,822,824 円 (皆増) 及び国勢調査実施による基幹統計費 22,420,850 円 (312.2%) である。
減少した主なものは、財政調整基金費 49,371,317 円 (14.0%)、徴収費 37,769,351 円 (32.6%) 並びに衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 21,729,647 円 (皆

減)である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	65,341,346 円
一般管理費	庁舎維持管理事業	127,658,002 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	302,344,213 円
情報管理費	一般経費	158,597,650 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,833,421 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	43,404,808 円
減債基金費	減債基金積立事業	200,920,937 円
徴収費	徴収経費	64,678,190 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	62,780,679 円

(3) 翌年度繰越額は 21,400,000 円、総務管理費の(情報管理費)一般経費で、全額、繰越明許費である。

(4) 不用額は 67,587,321 円で、主なものは、一般管理費の需用費 3,175,806 円、情報管理費の使用料及び賃借料 5,646,942 円、徴収費の償還金利子及び割引料 5,864,782 円、個人番号カードの作成数が見込みを下回ったことなどによる戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 16,902,800 円並びに区議会議員選挙費の職員手当等 3,925,000 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,800,914,000	9,669,804,000	131,110,000	1.4
支 出 済 額	9,557,959,868	9,394,494,822	163,465,046	1.7
翌年度繰越額	0	20,864,000	△ 20,864,000	皆減
不 用 額	242,954,132	254,445,178	△ 11,491,046	△ 4.5
執 行 率	97.5	97.2	0.3	

(1) 決算額は 9,557,959,868 円で、歳出総額に占める割合は 37.4%となっている。

増加した主なものは、障害者福祉費 64,774,181 円 (4.7%)、新保健福祉施設建設による老人福祉施設費 83,414,364 円 (97.3%)、繰出金の増加による国民健康保険費 90,000,000 円 (12.7%) 及び介護保険費 60,112,000 円 (5.8%) 並びに生活保護費扶

助費 59,842,469 円 (2.5%) である。

減少した主なものは、臨時給付金の給付額減による社会福祉総務費 70,009,813 円 (18.0%) 及び児童福祉総務費 53,729,567 円 (27.8%)、児童福祉施設費 31,526,586 円 (2.3%) 並びに児童措置費 44,900,764 円 (3.5%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	107,661,800 円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,138,255,357 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	158,957,881 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	134,888,440 円
老人福祉施設費	新保健福祉施設建設事業	126,495,000 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	800,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,066,194,000 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	247,724,668 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	570,628,402 円
児童措置費	児童手当給付事業	906,266,109 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	339,401,553 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	155,298,554 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,423,498,782 円

(3) 不用額は 242,954,132 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 60,174,608 円、臨時福祉給付金が見込みを下回ったことなどによる社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 33,334,480 円、国民健康保険費の繰出金 77,433,000 円及び介護保険費の繰出金 15,468,000 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,244,912,000	4,512,486,000	△ 1,267,574,000	△ 28.1
支 出 済 額	3,163,453,874	4,441,895,261	△ 1,278,441,387	△ 28.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	81,458,126	70,590,739	10,867,387	15.4
執 行 率	97.5	98.4	△ 0.9	

(1) 決算額は 3,163,453,874 円で、歳出総額に占める割合は 12.4%となっている。

増加した主なものは、繰出金の増加による後期高齢者医療費 22,976,537 円 (2.5%) 及び病院事業費 83,751,599 円 (27.9%) である。

減少した主なものは、環境美化センター更新改良整備工事完了によるじん芥処理費 1,363,185,643 円 (57.0%) 及び車庫管理費 20,008,923 円 (89.1%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	52,782,859 円
予防費	予防接種事業	116,878,437 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	69,881,664 円
地域保健費	がん検診等推進事業	72,115,613 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	928,378,455 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	383,912,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	147,131,295 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	165,171,112 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	208,418,306 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	82,789,952 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	45,055,527 円

(3) 不用額は 81,458,126 円で、主なものは、予防接種受診者が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 7,123,940 円、じん芥処理費の需用費 13,479,681 円及び焼却灰発生量が見込みを下回ったことなどによる委託料 22,774,766 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	98,170,000	98,182,000	△ 12,000	△ 0.0
支 出 済 額	98,089,025	98,003,750	85,275	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	80,975	178,250	△ 97,275	△ 54.6
執 行 率	99.9	99.8	0.1	

(1) 決算額は 98,089,025 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 85,275 円 (0.1%) 増加している。

- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
 (3) 不用額は 80,975 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	183,248,000	144,627,000	38,621,000	26.7
支 出 済 額	158,571,027	135,093,045	23,477,982	17.4
翌年度繰越額	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
不 用 額	24,676,973	4,533,955	20,143,018	444.3
執 行 率	86.5	93.4	△ 6.9	

- (1) 決算額は 158,571,027 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ、23,477,982 円 (17.4%) 増加している。これは主に、農業振興費 6,827,091 円 (28.9%) の減少と、農業総務費 8,273,576 円 (33.1%)、伊豆・いとう地魚王国事業補助金等水産業振興補助事業増による水産業振興費 14,967,920 円 (127.0%) 及び漁港建設費 5,090,073 円 (56.5%) の増加によるものである。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

農業振興費	農業振興対策事業	16,447,023 円
農地費	農業基盤整備事業	20,960,650 円
林業振興費	森林環境整備事業	11,398,640 円
水産業振興費	水産業振興補助事業	23,159,117 円

- (3) 不用額は 24,676,973 円で、主なものは、伊東魚市場改修設計事業補助金の未交付による水産業振興費の負担金補助及び交付金 20,054,883 円並びに漁港建設費の委託料 2,069,848 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	950,769,000	789,763,000	161,006,000	20.4
支 出 済 額	873,516,596	639,534,901	233,981,695	36.6
翌年度繰越額	56,421,000	139,787,000	△ 83,366,000	△ 59.6
不 用 額	20,831,404	10,441,099	10,390,305	99.5
執 行 率	91.9	81.0	10.9	

(1) 決算額は 873,516,596 円で、歳出総額に占める割合は 3.4%となっている。前年度に比べ 233,981,695 円 (36.6%) 増加している。これは主に、なぎさ観光駐車場自動化工事及び伊豆半島ジオパークビジターセンター整備工事などによる観光施設費 69,408,357 円 (22.8%)、観光トイレ整備工事によるマリンタウン建設費 73,289,572 円 (528.1%) 並びにプレミアム商品券事業実行委員会負担金などによる商工業振興費 79,790,450 円 (111.3%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	147,501,502 円
観光施設費	観光施設整備事業	65,057,800 円
観光施設費	ジオパーク推進事業	142,735,934 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	83,256,222 円
マリンタウン建設費	マリンタウン建設事業	79,374,320 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	147,104,243 円

(3) 翌年度繰越額は 56,421,000 円で、全額、繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	観光企画宣伝事業	10,000,000 円
観光費	地域活性化事業	27,900,000 円
商工費	商工業振興補助事業	18,521,000 円

(4) 不用額は 20,831,404 円で、主なものは、宣伝費の委託料 11,393,378 円並びに店舗リフォーム振興事業補助金、商業パワー全開事業補助金等の利用が見込みを下回ったことによる商工業振興費の負担金補助及び交付金 3,458,757 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,483,064,000	2,447,266,000	35,798,000	1.5
支 出 済 額	2,340,057,183	2,253,320,767	86,736,416	3.8
翌年度繰越額	114,640,000	134,129,000	△ 19,489,000	△ 14.5
不 用 額	28,366,817	59,816,233	△ 31,449,416	△ 52.6
執 行 率	94.2	92.1	2.1	

- (1) 決算額は2,340,057,183円で、歳出総額に占める割合は9.2%となっている。

増加した主なものは、いでゆ橋及び通学橋景観整備工事などによる橋りょう維持費92,884,848円(199.5%)、河川改良費23,577,031円(30.6%)、港湾建設費50,741,700円(252.4%)並びに街路事業費78,329,118円(865.6%)である。

減少した主なものは、道路新設改良費137,895,287円(30.9%)及び景観整備費37,861,692円(63.3%)である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	64,998,180 円
土木総務費	耐震対策推進事業	51,689,480 円
緊急経済雇用対策費	緊急経済雇用対策事業	129,657,756 円
道路維持費	道路維持管理事業	45,017,352 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	164,783,895 円
道路新設改良費	富戸・梅の木平線道路改良事業	75,675,472 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	51,744,308 円
橋りょう維持費	橋りょう景観整備事業	77,800,000 円
河川改良費	河川改良事業	78,829,429 円
港湾建設費	港湾建設費	70,847,200 円
街路事業費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	78,680,073 円
公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	795,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	60,818,970 円
公園整備管理費	都市公園整備事業	42,029,560 円
交通企画費	交通対策事業	54,917,300 円

- (3) 翌年度繰越額は114,640,000円で、全額、繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	耐震対策推進事業	9,000,000 円
土木管理費	緊急経済雇用対策事業	50,000,000 円
道路橋りょう費	富戸・梅の木平線道路改良事業	22,000,000 円
都市計画費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	33,640,000 円

- (4) 不用額は 28,366,817 円で、主なものは、公共下水道費の繰出金 9,215,000 円及び住宅管理費の工事請負費 2,878,760 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,397,644,000	1,426,772,000	△ 29,128,000	△ 2.0
支 出 済 額	1,383,631,794	1,284,492,065	99,139,729	7.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	14,012,206	142,279,935	△ 128,267,729	△ 90.2
執 行 率	99.0	90.0	9.0	

- (1) 決算額は 1,383,631,794 円で、歳出総額に占める割合は 5.4%となっている。前年度に比べ 99,139,729 円 (7.7%) 増加している。これは主に、非常備消防費 19,603,867 円 (25.9%)、広域消防指令センター整備事業負担金増などによる消防施設費 74,234,235 円 (27.1%) 及び災害対策費 6,772,697 円 (5.9%) の増加によるものである。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

非常備消防費	非常備消防費	94,653,005 円
消防施設費	一般経費	347,776,825 円
災害対策費	地震対策事業	20,884,327 円
災害対策費	無線施設整備事業	22,320,103 円

- (3) 不用額は 14,012,206 円で、主なものは、非常備消防費の旅費 1,317,800 円、消防施設費の負担金補助及び交付金 3,510,035 円並びに災害対策費の委託料 1,378,400 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,095,428,000	2,179,170,000	916,258,000	42.0
支 出 済 額	2,288,553,837	2,140,993,211	147,560,626	6.9
翌年度繰越額	767,325,000	0	767,325,000	皆増
不 用 額	39,549,163	38,176,789	1,372,374	3.6
執 行 率	73.9	98.2	△ 24.3	/

- (1) 決算額は2,288,553,837円で、歳出総額に占める割合は9.0%となっている。

増加した主なものは、南中学校太陽光発電設備設置工事等による中学校費学校建設費47,124,569円(455.5%)、子ども・子育て支援新制度開始に伴う私立幼稚園関係経費増による幼稚園管理費30,021,142円(7.6%)及び学校給食センター建設工事開始による学校給食費440,581,279円(131.3%)である。

減少した主なものは、小学校費学校管理費18,270,507円(7.8%)及び小学校費学校建設費383,106,694円(94.3%)である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	73,349,735 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	146,514,797 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	91,793,484 円
(中学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	42,479,320 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	75,035,671 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	41,211,720 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	60,464,876 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	56,416,770 円
学校給食費	学校給食共同調理場運営事業	61,022,786 円
学校給食費	学校給食センター建設事業	530,644,259 円

- (3) 翌年度繰越額は767,325,000円で、全額、繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校施設改修等事業	10,000,000 円
中学校費	学校施設改修等事業	35,000,000 円
保健体育費	学校給食センター建設事業	722,325,000 円

- (4) 不用額は 39,549,163 円で、主なものは、教育指導費の賃金 3,483,212 円、委託料 4,875,800 円及び扶助費 2,671,543 円、中学校費学校建設費の工事請負費 3,371,360 円並びに学校給食費の工事請負費 6,602,440 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	75,000	75,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	75,000	75,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	

本年度は、復旧を要するような災害がなかったため、決算額は 0 円であった。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,556,150,000	2,693,539,000	△ 137,389,000	△ 5.1
支 出 済 額	2,468,825,780	2,687,315,810	△ 218,490,030	△ 8.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	87,324,220	6,223,190	81,101,030	1,303.2
執 行 率	96.6	99.8	△ 3.2	

- (1) 決算額は 2,468,825,780 円で、歳出総額に占める割合は 9.7%となっている。前年度に比べ 218,490,030 円 (8.1%) 減少している。これは主に、元金 179,655,648 円 (7.6%) 及び利子 38,896,776 円 (12.3%) の減少によるものである。
- (2) 最近 5 か年の公債費 (一時借入金利子及び公債諸費を除く。) の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
27	2,192,053,413	90.6	276,496,937	66.1	9.7
26	2,371,709,061	98.0	315,393,713	75.4	10.3
25	2,412,784,027	99.7	350,857,488	83.9	10.8
24	2,437,595,906	100.7	385,881,896	92.2	11.1
23	2,419,866,765	100.0	418,313,159	100.0	11.6

※ すう勢指数は、平成23年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,896,000	14,996,000	△ 100,000	△ 0.7
支 出 済 額	14,816,000	14,996,000	△ 180,000	△ 1.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	80,000	0	80,000	皆増
執 行 率	99.5	100.0	△ 0.5	

決算額 14,816,000 円は、水道事業会計への出資金及び繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.1%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
予 算 額	609,000	29,094,000	△ 28,485,000	△ 97.9
充 用 額	0	15,664,000	△ 15,664,000	皆減
不 用 額	609,000	13,430,000	△ 12,821,000	△ 95.5
充 用 率	0.0	53.8	△ 53.8	

本年度予備費の充用はなかった。

第4 特別会計

本年度 8 特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	41,737,331,000	40,894,703,000	842,628,000	2.1
歳 入 決 算 額	41,535,046,360	40,290,536,675	1,244,509,685	3.1
歳 出 決 算 額	40,648,240,585	39,429,045,283	1,219,195,302	3.1
歳入歳出差引額	886,805,775	861,491,392	25,314,383	2.9
翌年度へ繰り越すべき財源	8,165,000	0	8,165,000	皆増
実 質 収 支 額	878,640,775	861,491,392	17,149,383	2.0
単年度収支額	17,149,383	472,275,326	△ 455,125,943	△ 96.4

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 下水道事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,017,616,000	2,036,316,000	△ 18,700,000	△ 0.9		
歳 入	調 定 額	1,996,805,948	2,048,895,484	△ 52,089,536	△ 2.5	
	収 入 済 額	1,930,524,465	2,019,299,421	△ 88,774,956	△ 4.4	
	不 納 欠 損 額	4,550,303	6,512,632	△ 1,962,329	△ 30.1	
	収 入 未 済 額	61,731,180	23,083,431	38,647,749	167.4	
	収 入 率	対 予 算	95.7	99.2	△ 3.5	
		対 調 定	96.7	98.6	△ 1.9	
歳 出	支 出 済 額	1,905,510,904	2,000,631,431	△ 95,120,527	△ 4.8	
	翌年度繰越額	77,065,000	0	77,065,000	皆増	
	不 用 額	35,040,096	35,684,569	△ 644,473	△ 1.8	
	執 行 率	94.4	98.2	△ 3.8		
歳入歳出差引額	25,013,561	18,667,990	6,345,571	34.0		
翌年度へ繰り越すべき財源	8,165,000	0	8,165,000	皆増		
実 質 収 支 額	16,848,561	18,667,990	△ 1,819,429	△ 9.7		

- (1) 歳入決算額 1,930,524,465 円、歳出決算額 1,905,510,904 円で、歳入歳出差引額 25,013,561 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入

において、国庫支出金 32,080,000 円 (17.2%) 及び市債 51,800,000 円 (9.0%) の減少、歳出において、公共下水道建設費管きよポンプ場費 93,159,703 円 (27.7%) の減少によるものである。

- (3) 不納欠損額は 4,550,303 円で、前年度に比べ 1,962,329 円 (30.1%) 減少している。
内訳は、次のとおりである。

下水道事業負担金	3,760,610 円
下水道使用料	789,693 円

- (4) 収入未済額は 61,731,180 円で、前年度に比べ 38,647,749 円 (167.4%) 増加している。

内訳は、次表のとおりで、下水道費補助金は繰越明許によるものである。

(単位:円・件・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	金 額	件数	金 額	件数		
下水道事業負担金	4,350,680	943	7,622,490	1,571	△ 3,271,810	△ 42.9
下水道使用料	15,980,500	1,996	15,460,941	2,054	519,559	3.4
下水道費補助金	41,400,000		0		41,400,000	皆増
計	61,731,180		23,083,431		38,647,749	167.4

- (5) 本年度の事務、事業の主なものは、公共下水道維持管理費における管きよポンプ場費 115,253,427 円 (湯川、玖須美中継ポンプ場維持管理委託等) 及び処理場費 291,838,969 円 (湯川終末処理場維持管理業務委託等)、公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 117,521,852 円 (管きよ布設 644m、幹線管きよ布設工事等)、管きよポンプ場改築事業 109,460,070 円 (伊東処理区管きよ改築工事等) 及び処理場改築事業 102,257,800 円、特定環境保全公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 17,433,120 円 (管きよ布設 54m 等) 並びに市債償還に係る公債費 996,784,808 円である。

下水道整備状況は、次表のとおりである。

(単位:ha・世帯・%・ポイント)

区 分	認可面積 A	整備面積 B	整備面積 内世帯数 C	水洗化 世帯数 D	整備率 B/A*100	普及率 D/C*100
27 年 度	864.8	580.3	14,102	11,372	67.1	80.6
26 年 度	864.8	578.0	14,127	11,346	66.8	80.3
比較増減	0.0	2.3	△ 25	26	0.3	0.3

水洗化普及率は、前年度に比べ0.3ポイント増の80.6%となっている。川や海等の水質保全及び生活環境の向上を図る上でも、未接続者に対し啓発活動を続け、更なる普及率向上に努められたい。

(6) 翌年度繰越額は、公共下水道建設費の管きょポンプ場建設事業 8,000,000 円及び処理場改築事業 69,065,000 円で、全額、繰越明許費である。

(7) 不用額は 35,040,096 円で、主なものは、入札差金による公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費 5,820,200 円、補償補填及び賠償金 10,100,000 円並びに公債費利子の償還金利子及び割引料 8,773,942 円である。

2 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	17,941,142,000	18,377,697,000	△ 436,555,000	△ 2.4		
歳入	調 定 額	17,584,809,386	17,961,055,641	△ 376,246,255	△ 2.1	
	収 入 済 額	17,584,809,386	17,961,055,641	△ 376,246,255	△ 2.1	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.0	97.7	0.3	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	17,308,578,373	17,829,912,009	△ 521,333,636	△ 2.9	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	632,563,627	547,784,991	84,778,636	15.5	
	執 行 率	96.5	97.0	△ 0.5		
歳入歳出差引額	276,231,013	131,143,632	145,087,381	110.6		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	276,231,013	131,143,632	145,087,381	110.6		

- (1) 歳入決算額 17,584,809,386 円、歳出決算額 17,308,578,373 円で、歳入歳出差引額 276,231,013 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、平成 26 年度の特別競輪開催が要因であり、歳入において、事業収入 490,449,800 円 (2.8%) が、歳出において、開催費 554,392,065 円 (3.2%) が減少している。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
27	780,790,900	4,279,893,400	12,103,664,600	88,346,500	17,252,695,400	46,781
26	1,039,350,500	3,808,820,000	12,758,334,600	134,937,800	17,741,442,900	51,420
25	1,124,944,700	2,773,767,000	10,628,431,400	116,978,200	14,644,121,300	61,986

本年度の市営競輪は、通常競輪 11 開催、記念競輪 1 開催の計 49 日の開催で、さらに、全国の特別競輪・記念競輪等の場外発売を 287 日開催し、増収に努めている。

開設 65 周年記念競輪、F I ジャパンカップ及びナイター競輪などを開催したが、車券売上金は、前年度に比べ 488,747,500 円 (2.8%) 減少している。これは、平成

26年度に特別競輪「第30回共同通信社杯（GⅡ）」を開催したことが要因であるが、実質収支額は前年度に比べ145,087,381円（110.6%）の増加となっている。

事業経営としては、新規顧客の拡大、ファンサービスの向上及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の実施、スピードチャンネルやホームページ等の活用による電話投票（インターネットを含む。）発売強化などを行った。

一方で、引き続き競輪従事員の雇用調整や退職不補充、各種委託料の見直し等開催経費の削減に努めた結果、単年度収支は10年連続の黒字となり、前年度に引き続き一般会計への繰り出し70,000,000円（対前年度比58,000,000円483.3%増）を行った。また、競輪施設改善基金への積立て70,000,000円も実施されている。

今後もナイター競輪（ミカリンナイトレース）の充実及びガールズケイリンの開催などにより、新規顧客の獲得に努めるとともに、他の施行者及び関係団体と連携し、選手賞金制度や委託経費の見直しを図り、継続的な黒字経営に引き続き尽力されたい。

- (4) 不用額は632,563,627円で、主なものは、開催費の報償費108,004,912円、役務費116,674,132円、委託料104,950,234円並びに使用料及び賃借料226,958,773円である。

3 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	12,282,751,000	11,439,119,000	843,632,000	7.4		
歳入	調 定 額	14,384,885,733	13,193,790,087	1,191,095,646	9.0	
	収 入 済 額	12,594,154,241	11,375,261,650	1,218,892,591	10.7	
	不 納 欠 損 額	185,724,302	117,372,689	68,351,613	58.2	
	収 入 未 済 額	1,605,007,190	1,701,155,748	△ 96,148,558	△ 5.7	
	収 入 率	対 予 算	102.5	99.4	3.1	
		対 調 定	87.6	86.2	1.4	
歳出	支 出 済 額	12,058,267,652	10,775,384,940	1,282,882,712	11.9	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	224,483,348	663,734,060	△ 439,250,712	△ 66.2	
	執 行 率	98.2	94.2	4.0		
歳入歳出差引額	535,886,589	599,876,710	△ 63,990,121	△ 10.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	535,886,589	599,876,710	△ 63,990,121	△ 10.7		

- (1) 歳入決算額 12,594,154,241 円、歳出決算額 12,058,267,652 円で、歳入歳出差引額は 535,886,589 円となった。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき 220,000,000 円を国民健康保険保険給付等支払準備基金へ繰り入れている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、国民健康保険税 161,666,372 円(6.4%)及び療養給付費等交付金 61,277,000 円(14.5%)の減少と、県支出金 89,522,702 円(13.8%)、前期高齢者交付金 125,964,958 円(4.0%)、共同事業交付金 1,208,499,563 円(106.3%)及び繰越金 56,651,666 円(21.5%)の増加、歳出において、後期高齢者支援金等 64,284,966 円(4.1%)及び介護納付金 84,409,699 円(12.3%)の減少と、保険給付費 86,456,283 円(1.2%)及び共同事業拠出金 1,331,640,437 円(105.5%)の増加によるものである。
- (3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
27 年 度	一 般 被 保 険 者	現年課税分	2,330,915,127	2,015,351,030	303,600	315,260,497	86.5
		滞納繰越分	1,642,789,086	215,443,871	182,665,982	1,244,679,233	13.1
		計	3,973,704,213	2,230,794,901	182,969,582	1,559,939,730	56.1
	退 職 被 保 険 者 等	現年課税分	112,849,573	107,964,593	0	4,884,980	95.7
		滞納繰越分	47,992,942	8,499,899	2,754,720	36,738,323	17.7
		計	160,842,515	116,464,492	2,754,720	41,623,303	72.4
合 計	現年課税分	2,443,764,700	2,123,315,623	303,600	320,145,477	86.9	
	滞納繰越分	1,690,782,028	223,943,770	185,420,702	1,281,417,556	13.2	
	合 計	4,134,546,728	2,347,259,393	185,724,302	1,601,563,033	56.8	
26 年 度		4,320,464,512	2,508,925,765	110,465,246	1,701,073,501	58.1	
比 較 増 減		△ 185,917,784	△ 161,666,372	75,259,056	△ 99,510,468	△ 1.3	
増 減 率		△ 4.3	△ 6.4	68.1	△ 5.8		

ア 収入済額は2,347,259,393円で、調定額に対する収入率は56.8%で、前年度に比べ1.3ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり185,724,302円で、前年度に比べ75,259,056円(68.1%)増加している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	27年度			26年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	93,296,045	4,470	682	16,442,215	76,853,830	467.4
執行停止が3年継続したもの	38,319,071	2,452	376	27,775,135	10,543,936	38.0
時効が完成したもの	54,109,186	3,518	680	66,247,896	△ 12,138,710	△ 18.3
計	185,724,302	10,440	1,738	110,465,246	75,259,056	68.1

ウ 収入未済額は1,601,563,033円で、前年度に比べ99,510,468円(5.8%)減少している。保険税については、滞納者に対する徴収対策を積極的に実施し、収入率の向上と滞納額圧縮に向け、より一層努力されたい。

(4) 保険給付費の決算額は7,005,753,871円で、前年度に比べ86,456,283円(1.2%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	27年度	すう勢指数	26年度	すう勢指数	25年度
療 養 給 付 費	6,114,851,483	97.5	6,074,025,338	96.8	6,272,771,752
療 養 費	57,549,688	90.8	57,981,773	91.5	63,362,906
高 額 療 養 費	779,594,578	102.5	718,098,281	94.4	760,749,791
高額介護合算療養費	346,857	66.8	802,329	154.5	519,280
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	31,642,146	64.0	47,561,504	96.2	49,417,515
葬 祭 費	9,150,000	93.4	10,200,000	104.1	9,800,000
合 計	6,993,134,752	97.7	6,908,669,225	96.5	7,156,621,244
保 險 税 収 入	1,666,216,918	91.8	1,791,581,557	98.7	1,814,884,947
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	23.8	93.7	25.9	102.0	25.4

※ すう勢指数は、平成25年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

(5) 不用額は 224,483,348 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	43,828,031 円
退職被保険者等療養給付費	負担金補助及び交付金	75,725,486 円
高額医療費拠出金	負担金補助及び交付金	13,142,854 円
保険財政共同安定化事業拠出金	負担金補助及び交付金	49,275,031 円

4 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		27年度	26年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		210,200,000	230,000	209,970,000	91,291.3	
歳入	調 定 額	205,118,876	119,461	204,999,415	171,603.6	
	収 入 済 額	205,118,876	119,461	204,999,415	171,603.6	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	97.6	51.9	45.7	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	205,030,730	31,315	204,999,415	654,636.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	5,169,270	198,685	4,970,585	2,501.7	
	執 行 率	97.5	13.6	83.9		
歳入歳出差引額		88,146	88,146	0	0.0	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		88,146	88,146	0	0.0	

- (1) 歳入決算額 205,118,876 円、歳出決算額 205,030,730 円で、歳入歳出差引額 88,146 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、生涯学習施設建設用地として、桜木町二丁目 4,029.88 m²の先行取得を実施したことによる、歳入において市債 205,000,000 円、歳出において公共用地先行取得費 205,000,000 円の皆増によるものである。
- (3) 不用額は 5,169,270 円で、主なものは、公共用地先行取得費の公有財産購入費 5,000,000 円である。

5 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	34,742,000	96,534,000	△ 61,792,000	△ 64.0		
歳入	調 定 額	34,698,229	84,083,854	△ 49,385,625	△ 58.7	
	収 入 済 額	34,445,539	83,808,484	△ 49,362,945	△ 58.9	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	252,690	275,370	△ 22,680	△ 8.2	
	収 入 率	対 予 算	99.1	86.8	12.3	
		対 調 定	99.3	99.7	△ 0.4	
歳出	支 出 済 額	34,396,364	83,701,905	△ 49,305,541	△ 58.9	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	345,636	12,832,095	△ 12,486,459	△ 97.3	
	執 行 率	99.0	86.7	12.3		
歳入歳出差引額	49,175	106,579	△ 57,404	△ 53.9		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	49,175	106,579	△ 57,404	△ 53.9		

- (1) 歳入決算額 34,445,539 円、歳出決算額 34,396,364 円で、歳入歳出差引額 49,175 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、事業収入 40,633,080 円 (68.4%) の減少と、歳出において、霊園建設事業費 34,968,628 円の皆減によるものである。
- (3) 収入未済額 252,690 円は墓所管理料で、前年度に比べ 22,680 円 (8.2%) 減少している。
- (4) 不用額は 345,636 円である。

6 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	7,456,597,000	7,183,856,000	272,741,000	3.8		
歳入	調 定 額	7,506,113,249	7,200,241,159	305,872,090	4.2	
	収 入 済 額	7,400,044,469	7,101,521,270	298,523,199	4.2	
	不 納 欠 損 額	23,485,490	25,712,319	△ 2,226,829	△ 8.7	
	収 入 未 済 額	82,583,290	73,007,570	9,575,720	13.1	
	収 入 率	対 予 算	99.2	98.9	0.3	
		対 調 定	98.6	98.6	0.0	
歳出	支 出 済 額	7,368,076,736	7,008,118,783	359,957,953	5.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	88,520,264	175,737,217	△ 87,216,953	△ 49.6	
	執 行 率	98.8	97.6	1.2		
歳入歳出差引額	31,967,733	93,402,487	△ 61,434,754	△ 65.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	31,967,733	93,402,487	△ 61,434,754	△ 65.8		

- (1) 歳入決算額 7,400,044,469 円、歳出決算額 7,368,076,736 円で、歳入歳出差引額 31,967,733 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、支払基金交付金 62,647,000 円 (3.2%) の減少と、保険料 166,930,270 円 (11.1%)、国庫支出金 48,886,517 円 (3.1%)、繰入金 40,790,000 円 (4.0%) 及び繰越金 92,348,875 円 (8,765.0%) の増加、歳出において、保険給付費 178,697,371 円 (2.7%)、基金積立金 76,691,583 円 (139.4%) 及び諸支出金 78,167,150 円 (455.3%) の増加によるものである。高齢化の進展により今後も更なる保険給付費の増加が見込まれるため、介護保険制度の安定的な運営に向け計画的な事業実施に努められたい。
- (3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度			26年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,707,578,670	75,479,400	1,783,058,070	1,605,173,394	177,884,676	11.1
収 入 済 額	1,667,638,870	9,350,420	1,676,989,290	1,510,059,020	166,930,270	11.1
不納欠損額	0	23,485,490	23,485,490	22,106,804	1,378,686	6.2
収入未済額	39,939,800	42,643,490	82,583,290	73,007,570	9,575,720	13.1
収 入 率	97.7	12.4	94.1	94.1	0.0	

ア 収入済額は1,676,989,290円で、調定額に対する収入率は94.1%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額は23,485,490円で、前年度に比べ1,378,686円(6.2%)増加している。不納欠損処分理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は82,583,290円で、前年度に比べ9,575,720円(13.1%)増加している。滞納者に対しては、今後も早期の納付指導を実施するなど、きめ細かな滞納対策を図り収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	27,642	27,178	464	1.7
要介護(要支援)認定者	4,439	4,377	62	1.4
居宅介護(支援)サービス受給者	3,023	2,877	146	5.1
地域密着型介護サービス受給者	277	193	84	43.5
施設介護サービス受給者	728	717	11	1.5

(5) 不用額は88,520,264円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	7,050,607 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	23,979,716 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	9,050,431 円
保険給付支払準備基金積立金	積立金	15,333,004 円

7 介護老人保健施設特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	85,700,000	85,700,000	0	0.0		
歳入	調 定 額	85,795,139	85,782,353	12,786	0.0	
	収 入 済 額	85,795,139	85,782,353	12,786	0.0	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	100.1	100.1	0.0	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	85,562,712	85,561,632	1,080	0.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	137,288	138,368	△ 1,080	△ 0.8	
	執 行 率	99.8	99.8	0.0		
歳入歳出差引額	232,427	220,721	11,706	5.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	232,427	220,721	11,706	5.3		

- (1) 歳入決算額 85,795,139 円、歳出決算額 85,562,712 円で、歳入歳出差引額 232,427 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額は、歳入、歳出ともに前年度とほぼ同額となっている。
- (3) 伊東市介護老人保健施設みはらしの利用状況等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	定 員	延べ利用者数		比較増減	増減率
		27年度	26年度		
入 所	125	39,546	41,615	△ 2,069	△ 5.0
(短期入所)	(1割程度)	1,358	1,194	164	13.7
通所リハビリテーション	30	6,940	6,987	△ 47	△ 0.7

※ 短期入所について、定員は入所に含まれるが、延べ利用者数は外数である。

- (4) 不用額は 137,288 円である。

8 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	1,708,583,000	1,675,251,000	33,332,000	2.0		
歳 入	調 定 額	1,721,199,555	1,680,985,825	40,213,730	2.4	
	収 入 済 額	1,700,154,245	1,663,688,395	36,465,850	2.2	
	不 納 欠 損 額	4,097,780	2,489,370	1,608,410	64.6	
	収 入 未 済 額	16,947,530	14,808,060	2,139,470	14.4	
	収 入 率	対 予 算	99.5	99.3	0.2	
		対 調 定	98.8	99.0	△ 0.2	
歳 出	支 出 済 額	1,682,817,114	1,645,703,268	37,113,846	2.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	25,765,886	29,547,732	△ 3,781,846	△ 12.8	
	執 行 率	98.5	98.2	0.3		
歳入歳出差引額	17,337,131	17,985,127	△ 647,996	△ 3.6		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	17,337,131	17,985,127	△ 647,996	△ 3.6		

- (1) 歳入決算額 1,700,154,245 円、歳出決算額 1,682,817,114 円で、歳入歳出差引額 17,337,131 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、保険料 4,988,560 円 (0.7%)、分担金及び負担金 4,092,916 円 (20.2%) 並びに繰入金 22,976,537 円 (2.5%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 30,439,897 円 (1.9%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	27年度			26年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	686,220,200	19,019,560	705,239,760	696,503,320	8,736,440	1.3
収 入 済 額	679,677,200	4,517,250	684,194,450	679,205,890	4,988,560	0.7
不 納 欠 損 額	0	4,097,780	4,097,780	2,489,370	1,608,410	64.6
収 入 未 済 額	6,543,000	10,404,530	16,947,530	14,808,060	2,139,470	14.4
収 入 率	99.0	23.8	97.0	97.5	△ 0.5	

- ア 収入済額は 684,194,450 円で、調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 4,097,780 円で、前年度に比べ 1,608,410 円（64.6%）増加している。不納欠損処分の理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 16,947,530 円で、前年度に比べ 2,139,470 円（14.4%）増加している。今後も、滞納者に対する早期の滞納対策に努め収入未済額の圧縮を図られたい。

(4) 不用額は 25,765,886 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 20,511,975 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,142,809.87	7,926.91	3,964.78	8,146,772.00	
建 物	木造(延べ面積)	13,592.12	57.44	155.23	13,494.33
	非木造(延べ面積)	288,825.34	3,864.55	4,131.28	288,558.61
	延 べ 面 積 計	302,417.46	3,921.99	4,286.51	302,052.94

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,146,772.00 m²で、前年度末に比べ 3,962.13 m²増加している。

主なものは、消防広域化により公用財産から普通財産に移管した 3,439.33 m²と、生涯学習施設建設用地購入による 4,029.88 m²の増加である。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 302,052.94 m²で、前年度末に比べ 364.52 m²減少している。

主なものは、消防広域化により公用財産から普通財産に移管した伊東市消防庁舎等 3,542.51 m²と、取壊しによる南中学校技術科棟 523.00 m²の減少である。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,065,075.58	0.00	6,065,075.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているものうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,065,075.58 m²で、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	761	10	103	668

物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 668 件で、前年度末に比べ 93 件減少している。

増加した主なものは、バルーン投光器で、減少した主なものは、無線機及び消防団緊急伝達装置である。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	290,126,970	76,560,000	63,796,151	302,890,819

決算年度末現在高は 302,890,819 円で、前年度末に比べ 12,763,849 円増加している。

増加した主なものは、伊東市勤労者教育資金貸付金 25,027,601 円及び育英奨学資金貸付金 1,000,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者来軸組木造住宅建設資金貸付金 9,808,064 円及び伊東市勤労者住宅建設資金貸付金 1,630,386 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	2,983,155,358	302,344,213	0	3,285,499,571
	環境施設等整備基金	4,154,261	828	0	4,155,089
	減債基金	810,317,713	200,920,937	0	1,011,238,650
	ふるさと伊東応援基金	3,514,506	3,570,189	3,510,000	3,574,695
	福祉基金	279,447,269	1,917,558	0	281,364,827
	医療施設設置基金	613,935,757	554,698	33,912,000	580,578,455
	交通遺児援護基金	42,559,179	63,632	320,000	42,302,811
	ふるさと水と土と緑の基金	10,084,719	2,010	0	10,086,729
	観光施設整備基金	11,385,350	62,232	0	11,447,582
	育英奨学基金	48,089,813	9,616	880,000	47,219,429
	体育施設整備基金	11,274,293	2,871,421	0	14,145,714
	緊急地震・津波対策基金	118,052,776	2,682,860	120,735,636	0
	計	4,935,970,994	515,000,194	159,357,636	5,291,613,552
特別会計	競輪事業基金	1,383,113	280	0	1,383,393
	競輪施設改善基金	0	5,000,810	0	5,000,810
	国民健康保険保険給付等支払準備基金	678,164,362	280,173,594	212,694,000	745,643,956
	天城霊園整備基金	24,742,220	6,093,425	0	30,835,645
	介護保険保険給付支払準備基金	34,955,257	55,070,258	19,322,000	70,703,515
	計	739,244,952	346,338,367	232,016,000	853,567,319
合計	5,675,215,946	861,338,561	391,373,636	6,145,180,871	

※ 緊急地震・津波対策基金は、平成25年12月19日に創設され、平成28年3月31日をもって終了した。

※ 競輪施設改善基金は、平成27年3月24日に創設された。

決算年度末現在高は 6,145,180,871 円で、前年度末に比べ 469,964,925 円増加している。

増加した主なものは、財政調整基金 302,344,213 円、減債基金 200,920,937 円、国民健康保険保険給付等支払準備基金 67,479,594 円及び介護保険保険給付支払準備基金

35,748,258 円である。

減少した主なものは、医療施設設置基金 33,357,302 円及び緊急地震・津波対策基金 118,052,776 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,070,061	30,730	0	154,100,791
土 地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	169,145,810 (8,362.17 m ²)
合 計	323,215,871	30,730	0	323,246,601

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,249,354	32,986,982	33,495,500	1,740,836
印 紙	2,597,366	22,390,500	22,325,402	2,662,464
証 紙	2,653,280	11,105,000	10,661,580	3,096,700
合 計	7,500,000	66,482,482	66,482,482	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

平成 27 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 67,918,966,927 円、歳出決算額 66,173,316,929 円で、予算現額 68,839,428,000 円に対し、執行率は歳入 98.7%、歳出 96.1%である。

一般会計の歳入決算額は 26,383,920,567 円で、前年度に比べ 1.3%減少し、執行率は 97.4%である。歳出決算額は 25,525,076,344 円で、前年度に比べ 1.9%減少し、執行率は 94.2%である。実質収支額は 595,828,223 円の黒字であり、単年度収支額についても、31,471,040 円の黒字となっている。

一般会計における「自主財源」は 13,254,314,997 円で、歳入全体の 50.2%を占め、前年度に比べ 373,712,141 円(2.7%)減少している。これは主に、市税 366,017,228 円(3.2%)の減少によるものである。

「依存財源」は 13,129,605,570 円で、歳入全体の 49.8%を占め、前年度に比べ 24,492,452 円(0.2%)増加している。これは主に、国庫支出金 389,215,048 円(8.9%)及び市債 675,478,000 円(21.0%)の減少並びに地方消費税交付金 552,203,000 円(65.7%)、地方交付税 405,972,000 円(14.8%)及び県支出金 107,257,252 円(6.9%)の増加によるものである。

市税については、軽自動車税及び入湯税は増加したものの、市民税 74,560,536 円(2.2%)や評価替え等による固定資産税 252,668,003 円(4.5%)の減少により、市税全体で 366,017,228 円(3.2%)の減少となっており、収入率についても、対前年度比 0.1 ポイント減の 82.6%となっている。

また、分担金及び負担金の収入率は、対前年度比 0.4 ポイント減の 95.7%、使用料及び手数料の収入率は、対前年度比 2.1 ポイント増の 94.2%となっている。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金を除き 2,230,551,859 円で、前年度に比べ 110,317,637 円(4.7%)減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営にとって収入未済額の解消は大きな課題であり、負担の公平性と自主財源確保の観点からも、滞納整理体制の強化を図り、収入未済額の削減に努力されたい。また、市税等の賦課誤謬^{ごびゅう}により、市民等の信頼を損なうことのないよう努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」(消費的経費と公債費の合計額)の構成比率は 73.2%となっている。このうち人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比率は

51.9%で、退職者増などによる人件費の増加により対前年度比 0.5 ポイント増となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は、学校給食センター建設事業、新保健福祉施設建設事業などを実施したものの、環境美化センター更新改良整備事業等の完了により対前年度比 3.8 ポイント減の 9.8%となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 1.4 ポイント増の 17.0%となっている。

特別会計 8 会計の歳入決算額は 41,535,046,360 円、歳出決算額は 40,648,240,585 円で、歳入歳出差引額 886,805,775 円の黒字となっている。

特別会計における下水道使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の国庫支出金を除いた収入未済額は 1,725,121,880 円で、前年度に比べ 4.8%減少している。負担の公平性と事業財源の確保の重要性からも、一般会計と同様に、適時適切な納付指導を行い、収入未済額削減に努力されたい。

特別会計 8 会計中 6 会計が財源を一般会計から 3,627,022,455 円（対前年度比 4.4%増）繰り入れており、依存度を増している。特別会計として、主要な財源となるべき収入の確保を積極的に図り、なお一層の健全経営を目指されたい。

下水道事業会計においては、平成 32 年度から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用する公営企業会計への移行が予定されている。適用に向け準備を着実に進められるとともに、公営企業会計として経営基盤を固めるためにも、自主財源の基となる水洗化普及率の向上を目指されたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、6,145,180,871 円で、前年度に比べ 8.3%増加している。財政調整基金は、前年度に比べ 302,344,213 円

（10.1%）増の 3,285,499,571 円、減債基金は、前年度に比べ 200,920,937 円（24.8%）増の 1,011,238,650 円となっている。平成 27 年度も財政調整基金の取崩しは行われなかったが、効果的な事業実施と起債償還のバランスを考慮し、基金管理を計画的に実施されたい。

なお、緊急地震・津波対策基金は平成 28 年 3 月 31 日をもって終了した。

予算執行においては、市長の経営方針である「『未来協知』の更なる実践」の下、学校給食センター建設事業、新保健福祉施設建設事業、対島地区ごみ収集委託事業、災害時の児童・生徒の安全確保のための小・中学校落下物対策事業、地域資源から伊東の新たな

な魅力を創出する伊東産活力創出事業、総合戦略等策定事業、平成 28 年 4 月 1 日駿東伊豆消防組合発足に向けた広域消防指令センター整備事業、生涯学習施設建設用地として土地取得特別会計で実施した公共用地先行取得事業など多種多様な事業が実施され、おおむね適切に執行されているものと認められた。

平成 26 年度は市税収入が伸び市内経済回復の兆しが見受けられたが、平成 27 年度は市税収入全体で前年度に比べ 3.2%の減少となり景気回復はまだまだ難しいと考えられる。基金の状況を見ると、財源に若干の余裕も感じられるが、人口減少問題等を考え合わせると今後の財政運営について楽観視はできないと言えよう。

今後も、行財政運営の更なる簡素化・効率化を図りつつ、多様化する市民要望を的確に見極め市民サービスの向上を目指す中で、市民との協働、新たな施策の展開等により「ずっと住みたい また来たい 健康保養都市 いたう」の実現に向け努力されることを望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計		27,102,097,000	26,383,920,567	97.4
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,017,616,000	1,930,524,465	95.7
	競 輪 事 業 特 別 会 計	17,941,142,000	17,584,809,386	98.0
	国民健康保険事業特別会計	12,282,751,000	12,594,154,241	102.5
	土 地 取 得 特 別 会 計	210,200,000	205,118,876	97.6
	霊 園 事 業 特 別 会 計	34,742,000	34,445,539	99.1
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,456,597,000	7,400,044,469	99.2
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,700,000	85,795,139	100.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,708,583,000	1,700,154,245	99.5
	小 計	41,737,331,000	41,535,046,360	99.5
合 計		68,839,428,000	67,918,966,927	98.7

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分		歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計		26,383,920,567	70,000,000	26,313,920,567
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,930,524,465	795,000,000	1,135,524,465
	競 輪 事 業 特 別 会 計	17,584,809,386	0	17,584,809,386
	国民健康保険事業特別会計	12,594,154,241	800,000,000	11,794,154,241
	土 地 取 得 特 別 会 計	205,118,876	0	205,118,876
	霊 園 事 業 特 別 会 計	34,445,539	15,600,000	18,845,539
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,400,044,469	1,066,194,000	6,333,850,469
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,795,139	21,850,000	63,945,139
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,700,154,245	928,378,455	771,775,790
	小 計	41,535,046,360	3,627,022,455	37,908,023,905
合 計		67,918,966,927	3,697,022,455	64,221,944,472

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
25,525,076,344	94.2	858,844,223	263,016,000	595,828,223
1,905,510,904	94.4	25,013,561	8,165,000	16,848,561
17,308,578,373	96.5	276,231,013	0	276,231,013
12,058,267,652	98.2	535,886,589	0	535,886,589
205,030,730	97.5	88,146	0	88,146
34,396,364	99.0	49,175	0	49,175
7,368,076,736	98.8	31,967,733	0	31,967,733
85,562,712	99.8	232,427	0	232,427
1,682,817,114	98.5	17,337,131	0	17,337,131
40,648,240,585	97.4	886,805,775	8,165,000	878,640,775
66,173,316,929	96.1	1,745,649,998	271,181,000	1,474,468,998

※ 国民健康保険事業特別会計では、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、220,000,000円を基金へ繰り入れている。

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等 差引純歳出額	
25,525,076,344	3,627,022,455	21,898,053,889
1,905,510,904	0	1,905,510,904
17,308,578,373	70,000,000	17,238,578,373
12,058,267,652	0	12,058,267,652
205,030,730	0	205,030,730
34,396,364	0	34,396,364
7,368,076,736	0	7,368,076,736
85,562,712	0	85,562,712
1,682,817,114	0	1,682,817,114
40,648,240,585	70,000,000	40,578,240,585
66,173,316,929	3,697,022,455	62,476,294,474

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	10,920,295,000	11,278,197,000	13,324,571,755	13,755,624,783	11,009,157,189	41.7	82.6
地方譲与税	158,000,000	148,000,000	163,087,002	154,858,002	163,087,002	0.6	100.0
利子割交付金	15,000,000	20,000,000	15,017,000	16,542,000	15,017,000	0.1	100.0
配当割交付金	60,000,000	18,000,000	41,996,000	55,454,000	41,996,000	0.2	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	34,000,000	4,000,000	44,439,000	34,064,000	44,439,000	0.2	100.0
地方消費税 交 付 金	1,100,000,000	820,000,000	1,393,324,000	841,121,000	1,393,324,000	5.3	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,000,000	60,000,000	73,560,830	73,015,582	73,560,830	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	20,000,000	30,000,000	41,834,000	24,364,000	41,834,000	0.2	100.0
地方特例交付金	28,410,000	27,302,000	28,410,000	27,302,000	28,410,000	0.1	100.0
地方交付税	3,025,351,000	2,627,823,000	3,140,388,000	2,734,416,000	3,140,388,000	11.9	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	13,546,000	12,537,000	13,546,000	0.1	100.0
分担金及び 負 担 金	186,293,000	260,121,000	191,259,119	293,879,432	183,023,909	0.7	95.7
使用料及び 手 数 料	845,703,000	775,192,000	912,319,748	859,542,466	859,419,742	3.3	94.2
国庫支出金	4,171,582,000	4,375,140,000	4,050,726,060	4,493,808,108	3,961,427,060	15.0	97.8
県 支 出 金	1,715,602,000	1,610,040,000	1,677,514,678	1,587,330,426	1,667,143,678	6.3	99.4
財 産 収 入	43,607,000	40,523,000	42,817,784	57,044,720	42,817,784	0.2	100.0
寄 附 金	10,079,000	29,377,000	9,924,907	30,365,510	9,924,907	0.0	100.0
繰 入 金	457,690,000	229,626,000	116,498,636	46,718,885	116,498,636	0.4	100.0
繰 越 金	713,527,000	772,803,000	713,527,183	772,803,255	713,527,183	2.7	100.0
諸 収 入	251,025,000	213,114,000	375,313,212	320,681,022	319,945,647	1.2	85.2
市 債	3,261,933,000	3,631,311,000	2,545,433,000	3,220,911,000	2,545,433,000	9.6	100.0
合 計	27,102,097,000	26,984,569,000	28,915,507,914	29,412,383,191	26,383,920,567	100.0	91.2

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
26年度			27年度		26年度		27年度		26年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
11,375,174,417	42.6	82.7	196,757,688	1.5	144,611,629	1.1	2,118,656,878	15.9	2,235,838,737	16.3
154,858,002	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16,542,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55,454,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
34,064,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
841,121,000	3.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
73,015,582	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24,364,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,302,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2,734,416,000	10.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,537,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
282,388,622	1.1	96.1	4,466,360	2.3	3,090,750	1.1	3,768,850	2.0	8,400,060	2.9
791,759,169	3.0	92.1	18,195	0.0	17,746,455	2.1	52,881,811	5.8	50,036,842	5.8
4,350,642,108	16.3	96.8	0	0.0	0	0.0	89,299,000	2.2	143,166,000	3.2
1,559,886,426	5.8	98.3	0	0.0	0	0.0	10,371,000	0.6	27,444,000	1.7
57,044,720	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,365,510	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
46,718,885	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
772,803,255	2.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
271,772,560	1.0	84.7	123,245	0.0	2,314,605	0.7	55,244,320	14.7	46,593,857	14.5
3,220,911,000	12.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26,733,140,256	100.0	90.9	201,365,488	0.7	167,763,439	0.6	2,330,221,859	8.1	2,511,479,496	8.5

付表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	27年度	26年度	27年度			26年
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	246,924,000	242,185,000	237,294,681	0.9	96.1	237,563,302
総 務 費	3,029,294,000	2,752,274,000	2,940,306,679	11.5	97.1	2,691,910,139
民 生 費	9,800,914,000	9,669,804,000	9,557,959,868	37.4	97.5	9,394,494,822
衛 生 費	3,244,912,000	4,512,486,000	3,163,453,874	12.4	97.5	4,441,895,261
労 働 費	98,170,000	98,182,000	98,089,025	0.4	99.9	98,003,750
農林水産業費	183,248,000	144,627,000	158,571,027	0.6	86.5	135,093,045
観 光 商 工 費	950,769,000	789,763,000	873,516,596	3.4	91.9	639,534,901
土 木 費	2,483,064,000	2,447,266,000	2,340,057,183	9.2	94.2	2,253,320,767
消 防 費	1,397,644,000	1,426,772,000	1,383,631,794	5.4	99.0	1,284,492,065
教 育 費	3,095,428,000	2,179,170,000	2,288,553,837	9.0	73.9	2,140,993,211
災 害 復 旧 費	75,000	75,000	0	0.0	0.0	0
公 債 費	2,556,150,000	2,693,539,000	2,468,825,780	9.7	96.6	2,687,315,810
諸 支 出 金	14,896,000	14,996,000	14,816,000	0.1	99.5	14,996,000
予 備 費	609,000	13,430,000	0	0.0	0.0	0
合 計	27,102,097,000	26,984,569,000	25,525,076,344	100.0	94.2	26,019,613,073

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		27年度	26年度	27年度	26年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.9	98.1	△ 268,621	△ 0.1	0	0	9,629,319	4,621,698
10.3	97.8	248,396,540	9.2	21,400,000	20,000,000	67,587,321	40,363,861
36.1	97.2	163,465,046	1.7	0	20,864,000	242,954,132	254,445,178
17.1	98.4	△ 1,278,441,387	△ 28.8	0	0	81,458,126	70,590,739
0.4	99.8	85,275	0.1	0	0	80,975	178,250
0.5	93.4	23,477,982	17.4	0	5,000,000	24,676,973	4,533,955
2.5	81.0	233,981,695	36.6	56,421,000	139,787,000	20,831,404	10,441,099
8.7	92.1	86,736,416	3.8	114,640,000	134,129,000	28,366,817	59,816,233
4.9	90.0	99,139,729	7.7	0	0	14,012,206	142,279,935
8.2	98.2	147,560,626	6.9	767,325,000	0	39,549,163	38,176,789
0.0	0.0	0	-	0	0	75,000	75,000
10.3	99.8	△ 218,490,030	△ 8.1	0	0	87,324,220	6,223,190
0.1	100.0	△ 180,000	△ 1.2	0	0	80,000	0
0.0	0.0	0	-	0	0	609,000	13,430,000
100.0	96.4	△ 494,536,729	△ 1.9	959,786,000	319,780,000	617,234,656	645,175,927

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	11,009,157,189	41.7	11,375,174,417	42.6	△ 366,017,228	△ 3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	183,023,909	0.7	282,388,622	1.1	△ 99,364,713	△ 35.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	859,419,742	3.3	791,759,169	3.0	67,660,573	8.5
	財 産 収 入	42,817,784	0.2	57,044,720	0.2	△ 14,226,936	△ 24.9
	寄 附 金	9,924,907	0.0	30,365,510	0.1	△ 20,440,603	△ 67.3
	繰 入 金	116,498,636	0.4	46,718,885	0.2	69,779,751	149.4
	繰 越 金	713,527,183	2.7	772,803,255	2.9	△ 59,276,072	△ 7.7
	諸 収 入	319,945,647	1.2	271,772,560	1.0	48,173,087	17.7
	計	13,254,314,997	50.2	13,628,027,138	51.0	△ 373,712,141	△ 2.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	163,087,002	0.6	154,858,002	0.6	8,229,000
利子割交付金		15,017,000	0.1	16,542,000	0.1	△ 1,525,000	△ 9.2
配当割交付金		41,996,000	0.2	55,454,000	0.2	△ 13,458,000	△ 24.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		44,439,000	0.2	34,064,000	0.1	10,375,000	30.5
地 方 消 費 税 交 付 金		1,393,324,000	5.3	841,121,000	3.1	552,203,000	65.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,560,830	0.3	73,015,582	0.3	545,248	0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,834,000	0.2	24,364,000	0.1	17,470,000	71.7
地 方 特 例 交 付 金		28,410,000	0.1	27,302,000	0.1	1,108,000	4.1
地 方 交 付 税		3,140,388,000	11.9	2,734,416,000	10.2	405,972,000	14.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,546,000	0.1	12,537,000	0.0	1,009,000	8.0
国 庫 支 出 金		3,961,427,060	15.0	4,350,642,108	16.3	△ 389,215,048	△ 8.9
県 支 出 金		1,667,143,678	6.3	1,559,886,426	5.8	107,257,252	6.9
市 債		2,545,433,000	9.6	3,220,911,000	12.0	△ 675,478,000	△ 21.0
計	13,129,605,570	49.8	13,105,113,118	49.0	24,492,452	0.2	
合 計	26,383,920,567	100.0	26,733,140,256	100.0	△ 349,219,689	△ 1.3	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,224,275	63.6	15,727,008	60.4	497,267	3.2
人件費 (a)	5,355,547	21.0	5,237,020	20.1	118,527	2.3
扶助費 (b)	5,418,846	21.2	5,449,850	20.9	△ 31,004	△ 0.6
物件費	3,429,669	13.4	3,332,604	12.8	97,065	2.9
維持補修費	342,447	1.3	304,904	1.2	37,543	12.3
補助費等	1,677,766	6.6	1,402,630	5.4	275,136	19.6
投資的経費	2,500,922	9.8	3,534,159	13.6	△ 1,033,237	△ 29.2
普通建設事業費	2,500,922	9.8	3,534,159	13.6	△ 1,033,237	△ 29.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	6,799,880	26.6	6,758,446	26.0	41,434	0.6
公債費 (c)	2,468,826	9.7	2,687,316	10.3	△ 218,490	△ 8.1
積立金	514,990	2.0	466,596	1.8	48,394	10.4
投資及び出資金・貸付金	191,786	0.8	132,777	0.5	59,009	44.4
繰出金	3,624,278	14.2	3,471,757	13.3	152,521	4.4
合 計	25,525,077	100.0	26,019,613	100.0	△ 494,536	△ 1.9
うち義務的経費 (a+b+c)	13,243,219	51.9	13,374,186	51.4	△ 130,967	△ 1.0

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	27 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,863,767,663	2,749,407,559	96.0
		2 滞納繰越分	622,535,081	83,183,147	13.4
		計	3,486,302,744	2,832,590,706	81.2
	2 法人	1 現年課税分	498,061,700	491,764,030	98.7
		2 滞納繰越分	40,548,002	2,295,711	5.7
		計	538,609,702	494,059,741	91.7
計	1 現年課税分	3,361,829,363	3,241,171,589	96.4	
2 滞納繰越分	663,083,083	85,478,858	12.9		
計	4,024,912,446	3,326,650,447	82.7		
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,460,670,800	5,260,649,940	96.3
		2 滞納繰越分	1,211,994,435	130,421,656	10.8
		計	6,672,665,235	5,391,071,596	80.8
	2 国有資産等所在市町村交付金	1 現年課税分	28,120,900	28,120,900	100.0
計	1 現年課税分	5,488,791,700	5,288,770,840	96.4	
2 滞納繰越分	1,211,994,435	130,421,656	10.8		
計	6,700,786,135	5,419,192,496	80.9		
3 軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	139,546,600	134,550,720	96.4
		2 滞納繰越分	16,944,270	2,847,413	16.8
		計	156,490,870	137,398,133	87.8
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	602,247,395	602,247,395	100.0
5 特別土地保有税	1 特別土地保有税	1 現年課税分	3,001,900	3,001,900	100.0
		2 滞納繰越分	4,909,418	0	0.0
		計	7,911,318	3,001,900	37.9
6 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	361,915,950	358,841,100	99.2
		2 滞納繰越分	10,702,473	6,051,190	56.5
		計	372,618,423	364,892,290	97.9
7 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,172,561,200	1,124,685,597	95.9
		2 滞納繰越分	287,043,968	31,088,931	10.8
		計	1,459,605,168	1,155,774,528	79.2
合 計	計	1 現年課税分	11,129,894,108	10,753,269,141	96.6
		2 滞納繰越分	2,194,677,647	255,888,048	11.7
		計	13,324,571,755	11,009,157,189	82.6

(単位:円・%・ポイント)

26 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,871,668,560	2,754,869,717	95.9	△ 7,900,897	△ 5,462,158	△ 0.2	0.1
701,242,297	102,084,014	14.6	△ 78,707,216	△ 18,900,867	△ 18.5	△ 1.2
3,572,910,857	2,856,953,731	80.0	△ 86,608,113	△ 24,363,025	△ 0.9	1.2
547,002,100	541,370,800	99.0	△ 48,940,400	△ 49,606,770	△ 9.2	△ 0.3
41,063,324	2,886,452	7.0	△ 515,322	△ 590,741	△ 20.5	△ 1.3
588,065,424	544,257,252	92.6	△ 49,455,722	△ 50,197,511	△ 9.2	△ 0.9
3,418,670,660	3,296,240,517	96.4	△ 56,841,297	△ 55,068,928	△ 1.7	0.0
742,305,621	104,970,466	14.1	△ 79,222,538	△ 19,491,608	△ 18.6	△ 1.2
4,160,976,281	3,401,210,983	81.7	△ 136,063,835	△ 74,560,536	△ 2.2	1.0
5,666,766,600	5,444,243,411	96.1	△ 206,095,800	△ 183,593,471	△ 3.4	0.2
1,243,620,896	183,716,088	14.8	△ 31,626,461	△ 53,294,432	△ 29.0	△ 4.0
6,910,387,496	5,627,959,499	81.4	△ 237,722,261	△ 236,887,903	△ 4.2	△ 0.6
43,901,000	43,901,000	100.0	△ 15,780,100	△ 15,780,100	△ 35.9	0.0
5,710,667,600	5,488,144,411	96.1	△ 221,875,900	△ 199,373,571	△ 3.6	0.3
1,243,620,896	183,716,088	14.8	△ 31,626,461	△ 53,294,432	△ 29.0	△ 4.0
6,954,288,496	5,671,860,499	81.6	△ 253,502,361	△ 252,668,003	△ 4.5	△ 0.7
136,703,400	131,542,500	96.2	2,843,200	3,008,220	2.3	0.2
16,969,750	3,067,100	18.1	△ 25,480	△ 219,687	△ 7.2	△ 1.3
153,673,150	134,609,600	87.6	2,817,720	2,788,533	2.1	0.2
613,400,589	613,400,589	100.0	△ 11,153,194	△ 11,153,194	△ 1.8	0.0
0	0	-	3,001,900	3,001,900	皆増	-
13,170,318	8,260,900	62.7	△ 8,260,900	△ 8,260,900	皆減	△ 62.7
13,170,318	8,260,900	62.7	△ 5,259,000	△ 5,259,000	△ 63.7	△ 24.8
343,617,750	337,585,000	98.2	18,298,200	21,256,100	6.3	1.0
9,150,233	4,397,710	48.1	1,552,240	1,653,480	37.6	8.4
352,767,983	341,982,710	96.9	19,850,440	22,909,580	6.7	1.0
1,213,000,000	1,160,111,558	95.6	△ 40,438,800	△ 35,425,961	△ 3.1	0.3
294,347,966	43,737,578	14.9	△ 7,303,998	△ 12,648,647	△ 28.9	△ 4.1
1,507,347,966	1,203,849,136	79.9	△ 47,742,798	△ 48,074,608	△ 4.0	△ 0.7
11,436,059,999	11,027,024,575	96.4	△ 306,165,891	△ 273,755,434	△ 2.5	0.2
2,319,564,784	348,149,842	15.0	△ 124,887,137	△ 92,261,794	△ 26.5	△ 3.3
13,755,624,783	11,375,174,417	82.7	△ 431,053,028	△ 366,017,228	△ 3.2	△ 0.1

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	2,017,616,000	2,036,316,000	1,996,805,948	2,048,895,484	1,930,524,465	96.7
競輪事業特別会計	17,941,142,000	18,377,697,000	17,584,809,386	17,961,055,641	17,584,809,386	100.0
国民健康保険事業特別会計	12,282,751,000	11,439,119,000	14,384,885,733	13,193,790,087	12,594,154,241	87.6
土地取得特別会計	210,200,000	230,000	205,118,876	119,461	205,118,876	100.0
霊園事業特別会計	34,742,000	96,534,000	34,698,229	84,083,854	34,445,539	99.3
介護保険事業特別会計	7,456,597,000	7,183,856,000	7,506,113,249	7,200,241,159	7,400,044,469	98.6
介護老人保健施設特別会計	85,700,000	85,700,000	85,795,139	85,782,353	85,795,139	100.0
後期高齢者医療特別会計	1,708,583,000	1,675,251,000	1,721,199,555	1,680,985,825	1,700,154,245	98.8
合 計	41,737,331,000	40,894,703,000	43,519,426,115	42,254,953,864	41,535,046,360	95.4

区 分	支出済額					
	27年度		26年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	1,905,510,904	94.4	2,000,631,431	98.2	△ 95,120,527	△ 4.8
競輪事業特別会計	17,308,578,373	96.5	17,829,912,009	97.0	△ 521,333,636	△ 2.9
国民健康保険事業特別会計	12,058,267,652	98.2	10,775,384,940	94.2	1,282,882,712	11.9
土地取得特別会計	205,030,730	97.5	31,315	13.6	204,999,415	654,636.5
霊園事業特別会計	34,396,364	99.0	83,701,905	86.7	△ 49,305,541	△ 58.9
介護保険事業特別会計	7,368,076,736	98.8	7,008,118,783	97.6	359,957,953	5.1
介護老人保健施設特別会計	85,562,712	99.8	85,561,632	99.8	1,080	0.0
後期高齢者医療特別会計	1,682,817,114	98.5	1,645,703,268	98.2	37,113,846	2.3
合 計	40,648,240,585	97.4	39,429,045,283	96.4	1,219,195,302	3.1

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
26年度		前年度比較		27年度	26年度	27年度	26年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
2,019,299,421	98.6	△ 88,774,956	△ 4.4	4,550,303	6,512,632	61,731,180	23,083,431
17,961,055,641	100.0	△ 376,246,255	△ 2.1	0	0	0	0
11,375,261,650	86.2	1,218,892,591	10.7	185,724,302	117,372,689	1,605,007,190	1,701,155,748
119,461	100.0	204,999,415	171,603.6	0	0	0	0
83,808,484	99.7	△ 49,362,945	△ 58.9	0	0	252,690	275,370
7,101,521,270	98.6	298,523,199	4.2	23,485,490	25,712,319	82,583,290	73,007,570
85,782,353	100.0	12,786	0.0	0	0	0	0
1,663,688,395	99.0	36,465,850	2.2	4,097,780	2,489,370	16,947,530	14,808,060
40,290,536,675	95.4	1,244,509,685	3.1	217,857,875	152,087,010	1,766,521,880	1,812,330,179

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
77,065,000	0	35,040,096	35,684,569	25,013,561	18,667,990
0	0	632,563,627	547,784,991	276,231,013	131,143,632
0	0	224,483,348	663,734,060	535,886,589	599,876,710
0	0	5,169,270	198,685	88,146	88,146
0	0	345,636	12,832,095	49,175	106,579
0	0	88,520,264	175,737,217	31,967,733	93,402,487
0	0	137,288	138,368	232,427	220,721
0	0	25,765,886	29,547,732	17,337,131	17,985,127
77,065,000	0	1,012,025,415	1,465,657,717	886,805,775	861,491,392